

# 国立大学法人和歌山大学 財務概要 2017

Wakayama university financial summary 2017



## はじめに

国立大学法人和歌山大学は平成 28 事業年度財務諸表等を文部科学大臣に提出し、平成 29 年 8 月 31 日付けで承認されました。

本学においては、学則に「学術文化の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を研究、教授し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とし、社会に寄与する有為な人材を育成することを使命とする」ことを掲げています。また、本学の第 3 期（平成 28～33 年度）中期目標において、「高野・熊野世界文化遺産など豊かな歴史と環境に育まれた和歌山県唯一の国立総合大学として、学術文化の中心としての使命と役割を担い、『地域と融合』し、地域の発展に寄与する学術研究を推進し、地域創生を牽引する人材を育成する」ことを宣言し、その実現に向けた教育・研究・社会貢献等の活動をしております。

さて、この「国立大学法人和歌山大学 財務概要 2017」は、平成 28 事業年度における本学の活動を財務の面から説明させていただき、本学を支えてくださっているみなさまに本学の財務状況への理解を深めていただくことを目的に作成しています。

本学の収入の多くは国民のみなさまの税金を原資にした運営費交付金、学生・保護者のみなさまに納付していただく授業料・入学料等の学生納付金によるものです。本学では、このことを常に念頭に置き、より一層の業務の健全化及び効率化に努め、教育・研究・社会貢献等に尽力していく所存ですので、ご理解・ご支援をお願いいたします。



### ◆目次

平成 28 年度に取り組んだ主な事業	1
国民のみなさまへ	3
学生・保護者のみなさまへ	5
企業のみなさまへ	6
教職員のみなさまへ	7
財務状況及び財務指標	8
資料	10



## 平成 28 年度に取り組んだ主な事業

### ◆教職大学院の設置、現職教員研修の充実

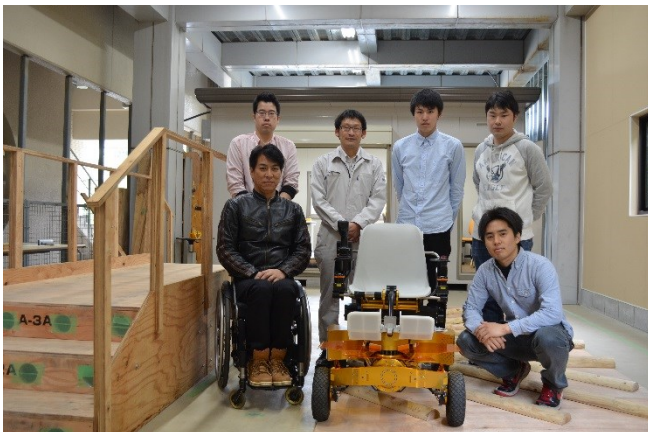
近年、複雑・多様化する教育課題に対応すべく、平成 28 年 4 月に教育学研究科内に教職大学院を設置しました。本大学院は、学部からの進学者を対象とする「授業実践向上カコース」と現職教員を対象とする「学校改善マネジメントコース」の 2 コースを設け、多様なキャリアパスに応じた教育を提供しています。また、本大学院と連動した 2 つのモデル事業を和歌山県・市教育委員会との連携協働により実施し、現職教員研修の一層の質向上に取り組んでいます。



教職大学院の授業風景

### ◆産業ニーズに対応した研究プロジェクトの推進

平成 28 年度は、システム工学部中嶋教授を代表とする高機能車いすの研究プロジェクトチーム（RT-Movers）をスイスで開催する第 1 回サイバスロン大会（パワード車いす部門）に出場させるため、研究経費として学長裁量経費を配分したほか、学内に試走路を（一時的に）設置するなどの支援を行いました。上記大会に出場した結果、同チームは決勝に進出し、世界第 4 位の好成績を収めるなど大きな成果を挙げています。



Team RT-Movers のメンバー



第 1 回サイバスロン大会で世界第 4 位のゴールを決めた瞬間

(ETH Zürich/Alessandro Della Bella)

### ◆海外の大学との連携強化

平成 28 年度は、カザフ国際関係外国語大学及び中国山東財経大学、中国東北大学と新たに協定を締結しました。また、中国浙江師範大学との間では、平成 28 年 9 月の協定期間終了に伴い、協定内容の見直しを行い、新たに私費交換留学制度を盛り込んだ協定書を締結するなど、国際化、グローバル人材の育成、交換留学の拡大に向け、海外の大学と連携強化を図りました。



浙江師範大学との協定締結の様子

## ◆国等からの財源措置

### 運営費交付金

国立大学法人は、その業務運営のための経費として、国から運営費交付金が交付されており、本学は、平成 28 年度に約 38 億 1 千万円が交付されております。これは、大学全体の収入（約 71 億 7 千万円）の約 53%に相当します。その内訳は、使途が特定されない基幹運営費交付金（機能強化経費以外）、使途が特定される基幹運営費交付金（機能強化経費）及び特殊要因運営費交付金となっております。

運営費交付金  
**約 38 億 1 千万円**

### 施設費

国立大学法人は、施設整備等のための経費として、国から施設整備費補助金、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から施設費交付金が交付されております。

本学は、平成 28 年度に約 2 億 4 千万円の施設費が交付されており、教育学部附属中学校のトイレ改修工事や本学の排水処理施設の更新、e ラーニング推進のための教育コンテンツ作成環境整備を行いました。

施設整備費補助金                      約 2 億 1 千万円  
施設費交付金                              約 3 千万円  
  
**計    約 2 億 4 千万円**

### 補助金等

国立大学法人には、特定の教育・研究活動等の事業に対し、国や地方自治体から交付されている補助金があります。

本学は、平成 28 年度に約 9 千 9 百万円の補助金が交付されており、主な事例として文部科学省より交付された国立大学法人設備整備費補助金により、「リアルタイム光学波面生成システム」を整備し、研究設備の充実と質的向上を図りました。

（単位：百万円）

区 分	当期交付額
国立大学法人設備整備費補助金	40
大学改革推進等補助金	39
研究拠点形成費等補助金	9
和歌山大学岸和田サテライト地域連携事業補助金	5
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	4
大阪市イノベーション創出支援補助金	1
その他	1
<b>合 計</b>	<b>99</b>

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。（以後につきましても同様です。）

## 科学研究費等

人文社会科学や自然科学などすべての分野にわたり、研究者の自由な発想に基づく基礎から応用までのあらゆる学術研究を対象とした競争的資金として科学研究費があります。

本学は、平成 28 年度に約 2 億 1 千万円の交付を受け、本学の研究活動を促進するための重要な財源として活用しております。

(単位：百万円)

区 分	当期受入
科学研究費補助金	205
環境研究総合推進費補助金	6
国文学研究資料館補助金	2
合 計	213

## ◆国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人は、その運営に関し国民のみなさまにどれだけのコストをご負担いただいているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」の作成が義務付けられております。この業務実施コスト計算書における本学の平成 28 年度の業務実施コストは約 48 億 3 千万円で、国民お一人当たりのコスト負担額としましては、約 38 円となります（平成 29 年 3 月 1 日現在における総務省統計局の人口推計確定値から計算しました。）。

国民お一人当たりのご負担額

約 38 円

## ◆当期総損失について

本学では平成 28 年度決算において当期総損失を計上しています。

これは、承継職員に係る退職手当所要額に対し、国から措置された運営費交付金（特殊要因経費）が不足したことが要因です。

当該不足額については、第 2 期中期目標期間の終了に伴い収益化した運営費交付金（特殊要因経費）のうち繰り越された現金を使用したため、資金不足等の実質的な欠損を伴うものではなく、今後の教育研究活動に支障はありません。



## 学生・保護者のみなさまへ

### ◆学生納付金

平成28年度における学生納付金は、約25億7千万円で、大学全体の収入（約71億7千万円）の約36%を占めており、本学における教育・研究活動のための重要な財源となっております。なお、授業料収入は平成27年度と比較して約2億9千万円増加しています。これは、翌年度入学生に係る授業料前納制度の平成28年度入学者分からの廃止に伴い、平成27年度の授業料収入が減少していたためです。

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
授業料	1,850	2,137
入学料	339	340
検定料	91	91
合 計	2,280	2,568

### ◆授業料免除及び入学料免除

本学には、経済的な理由によって授業料の納付が困難であり、かつ学業優秀な学生やその他やむを得ない理由があると認められる等の学生に対して、入学料又は授業料の全部もしくは一部を免除する制度があります。平成28年度は、授業料を約2億4千万円、入学料を約4百万円免除しました。

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
授業料免除	229	236
入学料免除	4	4

### ◆教育関係経費

本学の入学試験や学生のみなさまに対し行われる授業、就職支援、入学料・授業料免除、教育関連施設の整備等平成28年度における教育関係経費は、約29億5千万円です。なお、学生お一人当たりの教育関係経費は、約64万円となります。

区 分	平成27年度	平成28年度
教育経費	847百万円	816百万円
教育支援経費	190百万円	195百万円
教育関係人件費	1,835百万円	1,934百万円
教育関係経費	2,871百万円	2,945百万円
学生数	4,579人	4,568人

※ 教育支援経費は、損益計算書の教育研究支援経費の半分であるとみなしています。

※ 教育関係人件費は、損益計算書の教員人件費の半分であるとみなしています。

学生お一人当たりの教育関係経費

(教育関係経費÷学生数)

約64万円

### ◆教育プログラム改革の実施

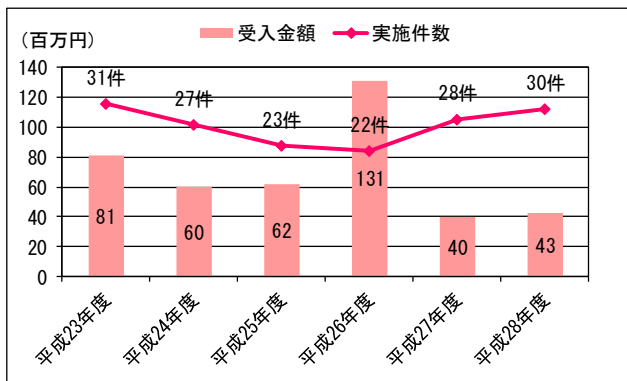
創造性と応用力に富んだ人材及び地域を活性化し、地域に誇りを持つ人材を育成するため、平成28年度は各学部において以下の特色ある教育プログラムを開発し、実施しました。教育学部においては、初等教育コースに「小中連携プログラム」を設け、国立大学の強みである初等教育教員の養成機能の強化を図り、中等教育との連携を推進しました。経済学部においては、学部教育と大学院教育を連携した既存のエキスパート・コースに「アグリビジネス・ユニット」を設置しました。システム工学部においては、同学部の学生が教育学研究科に進学し、高校の理科教員免許を取得することを可能とする高度理科教員育成プログラムを開始しました。観光学部においては、学生が専門教育科目全てを英語で受講することを可能とするグローバル・プログラムを開始しました。

# 企業のみなさまへ

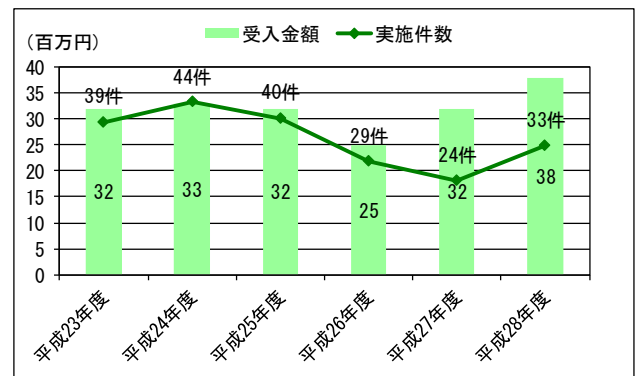
## ◆外部資金の受入状況

本学は産官学連携活動を通じて、その成果を広く社会に還元することを目的に外部資金の受入を積極的に進めています。外部資金には、国・政府関係機関等から特定の研究課題について委託を受け、本学の研究者が研究を実施する「受託研究」、民間企業等の研究者と本学の研究者が共通課題について研究を実施する「共同研究」、委託を受けて事業を実施する「受託事業」、企業や地域のみなさまからの「寄附金」などがあり、本学の教育研究活動の重要な財源となっています。

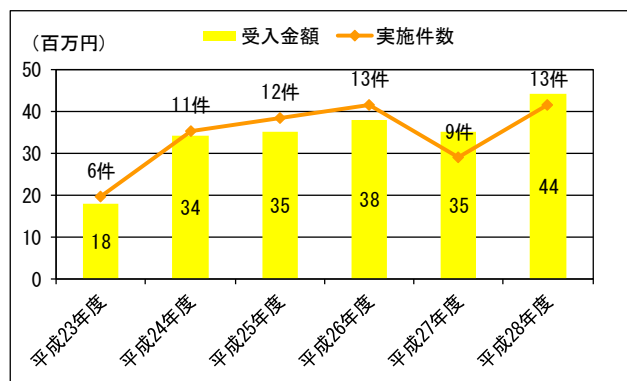
受託研究



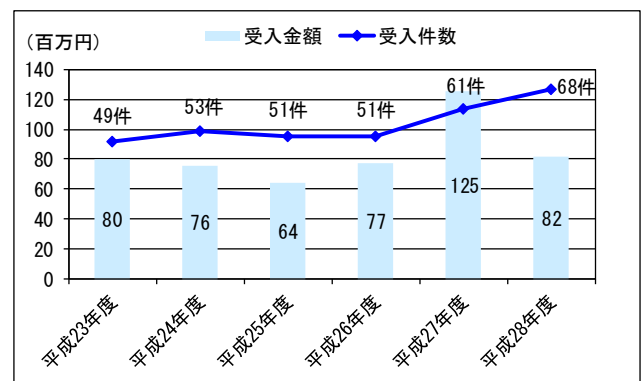
共同研究



受託事業等



寄附金



## ◆知的財産の状況

本学の資産の中には、特許権や商標権などの知的財産が含まれており、知的財産の創造の促進や研究意欲の向上及び成果の普及（企業における研究開発等）を図っています。

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
特許権出願件数	11件	8件	8件
特許権取得件数	4件	8件	16件
特許権等収入件数	14件	14件	9件
特許権等収入金額	7,763千円	7,023千円	11,090千円



和歌山大学マスコットキャラクター「わだにゃん」も商標登録しています。



# 教職員のみなさまへ

## ◆研究経費

(単位：千円)

平成 28 年度において、研究経費は、約 4 億 6 千万円であり、本学における研究の推進、研究関連施設の整備等に使用しています。

なお、教員一人当たりの研究経費は、約 119 万円となっていますが、外部から獲得した資金（受託研究費・科研費等）を含めた場合の研究経費は約 7 億 1 千万円であり、教員一人あたりは、約 182 万円となります。

区 分	平成27年度	平成28年度
教員一人当たりの研究経費	1,652	1,186

※ 「教員一人当たりの研究経費」は、「(研究経費) / (教員数)」から算出されますが、「教員数」は、附属明細書「(18) 役員及び教職員の給与の明細」における常勤の教員（任期付き教員を含みます。）に係る給与の年間平均支給人員数を指します。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度
教員一人当たりの研究経費 (外部から獲得した資金を含む。)	2,280	1,822

※ 「教員一人当たりの研究経費（外部から獲得した資金を含む。）」は、「((研究経費) + (受託研究費) + (共同研究費) + (科学研究費補助金等(直接経費))) / (教員数)」から算出されますが、「教員数」は、附属明細書「(18) 役員及び教職員の給与の明細」における常勤の教員（任期付き教員を含みます。）に係る給与の年間平均支給人員数を指します。

## ◆人件費

(単位：百万円)

平成 28 年度において、人件費は、約 52 億 3 千万円で業務費の約 75%を占めています。

前年度と比較し、教職員給与規程の改正等による給与の増加及び退職給付費用の増加等により、全体として人件費は増加しました。

区 分	平成27年度	平成28年度
給料及び報酬	3,291	3,352
賞与	982	1,025
退職給付費用	110	219
法定福利費	590	629
合 計	4,973	5,225



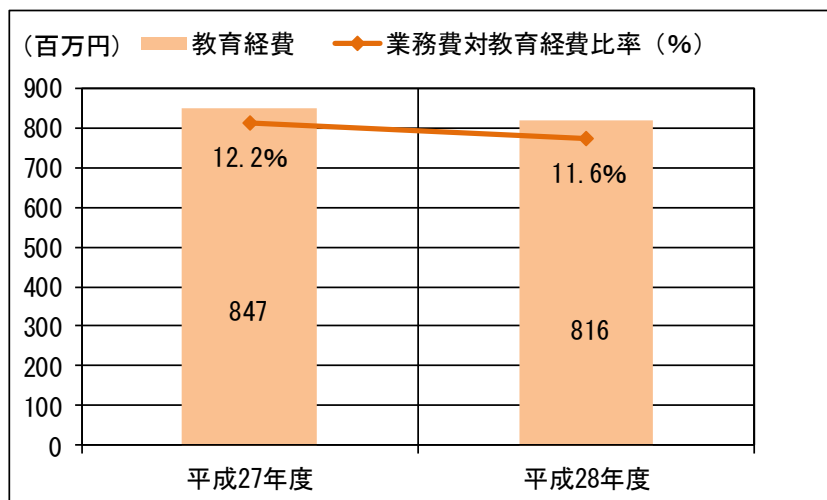
## 財務状況及び財務指標

### ◆ 「教育経費」及び「業務費対教育経費比率」

大学の業務のうち、教育活動の比重を判断するための指標です。

教育経費は、授業に必要な物品の購入、教育設備の改修、授業料免除等に使われています（ここには、教育活動に要する人件費は含まれていませんが、減価償却費は含まれています。）。

平成28年度は、平成27年度に計上されていた基礎教育棟改修費（修繕費）の減少や燃料費調整単価が下落したこと等による水道光熱費の減少等により、教育経費は減少し、また業務費が増加したため、業務費対教育経費比率は平成27年度と比較して微減となっています。



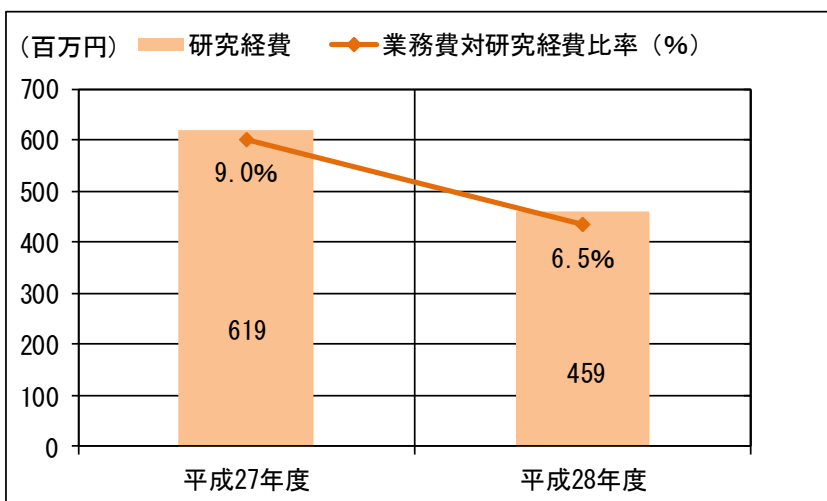
(業務費対教育経費比率：高い方が望ましい。)

### ◆ 「研究経費」及び「業務費対研究経費比率」

大学の業務のうち、研究活動の比重を判断するための指標です。

研究経費は、研究に必要な物品の購入、研究設備の改修等に使われています（ここには、研究活動に要する人件費、受託研究費・科学研究費等は含まれていませんが、減価償却費は含まれています。）。

平成28年度は、平成27年度に受け入れていた補助金の終了に伴う業務委託費の減少及び国際観光学研究センター設置準備費（消耗品費等）の減少等により、研究経費は減少し、また業務費が増加したため、業務費対研究経費比率は平成27年度と比較して減少しました。



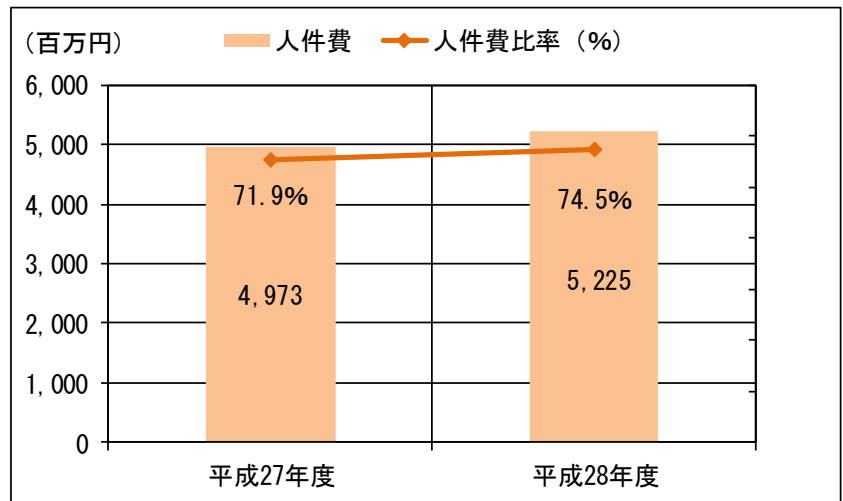
(業務費対研究経費比率：高い方が望ましい。)

## 財務状況及び財務指標

### ◆「人件費」及び「人件費比率」

業務費に対する人件費の割合を示しています。より少ない人件費をもって、よりよく業務を遂行するという観点から、効率性に関する指標として使われます。一般的に予算規模の小さな大学は割合が高くなります。

平成28年度は、退職給付費用の増加等により、平成27年度と比較して人件費及び人件費比率ともに増加しました。

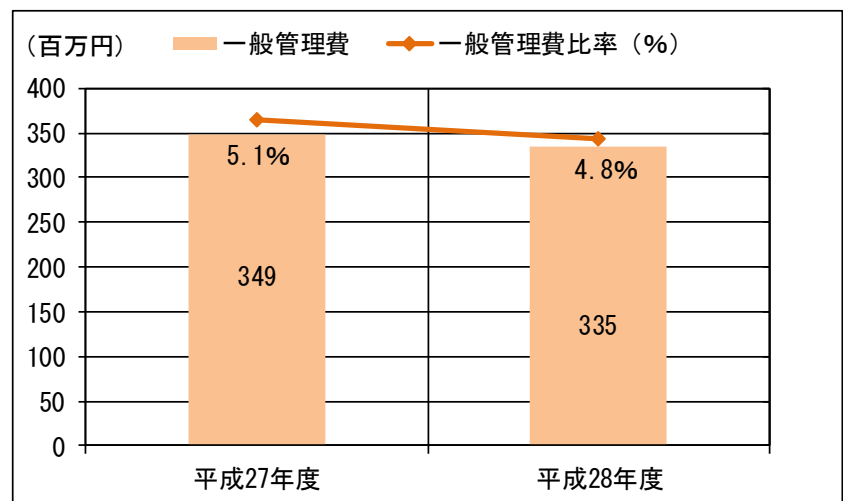


(人件費比率：低い方が望ましい。)

### ◆「一般管理費」及び「一般管理費比率」

業務費に対する一般管理費の割合で、業務運営の効率性を示しています。

平成28年度は、PCB廃棄物処理による業務委託費の増加がありました。平成27年度に計上されていた経済学部南棟改修費（修繕費）の減少や消耗品費の減少等により、平成27年度と比較して一般管理費及び一般管理費比率ともに減少しました。



(一般管理費比率：低い方が望ましい。)

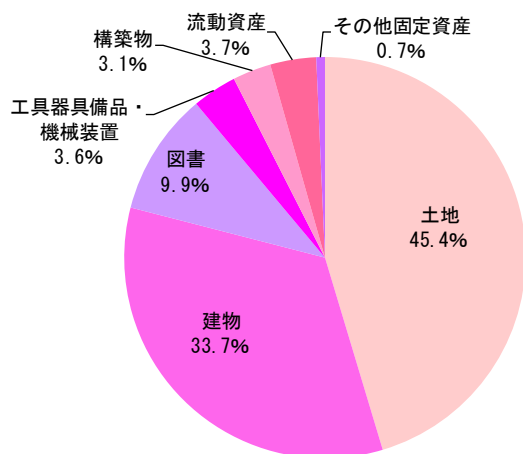
## ◆貸借対照表

貸借対照表とは、本学の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日（期末日：3月31日）における全ての資産、負債及び純資産（資本）を表示したものです。

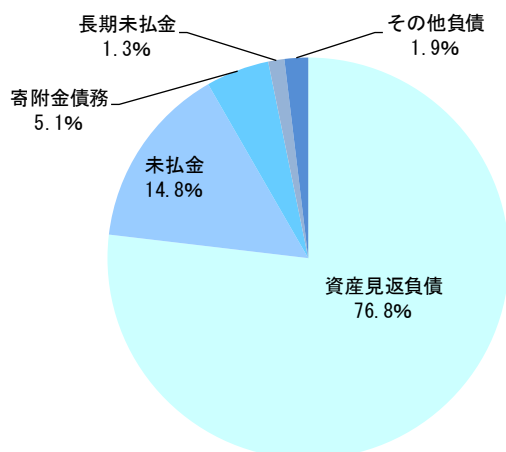
（単位：百万円）

区 分	平成27年度	平成28年度	対前年度比 増減	区 分	平成27年度	平成28年度	対前年度比 増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>固定資産</b>	<b>27,787</b>	<b>27,245</b>	<b>△542</b>	<b>固定負債</b>	<b>5,042</b>	<b>4,779</b>	<b>△264</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>27,676</b>	<b>27,125</b>	<b>△552</b>	<b>資産見返負債</b>	<b>4,867</b>	<b>4,692</b>	<b>△174</b>
土地	12,834	12,834	—	長期未払金	171	81	△89
建物	9,794	9,527	△266	その他	5	5	0
構築物	943	868	△74	<b>流動負債</b>	<b>1,091</b>	<b>1,330</b>	<b>239</b>
機械装置	356	320	△35	<b>運営費交付金債務</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
工具器具備品	808	694	△114	<b>寄附金債務</b>	<b>305</b>	<b>314</b>	<b>10</b>
図書	2,871	2,813	△58	<b>未払金</b>	<b>647</b>	<b>905</b>	<b>257</b>
その他	71	68	△3	<b>その他</b>	<b>139</b>	<b>111</b>	<b>△29</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>109</b>	<b>89</b>	<b>△20</b>	<b>負債の部</b>	<b>6,133</b>	<b>6,108</b>	<b>△25</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1</b>	<b>31</b>	<b>30</b>	<b>純資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>879</b>	<b>1,052</b>	<b>173</b>	<b>資本金</b>	<b>27,175</b>	<b>27,175</b>	<b>—</b>
現金及び預金	812	991	179	政府出資金	27,175	27,175	—
その他	67	61	△6	<b>資本剰余金</b>	<b>△4,660</b>	<b>△4,969</b>	<b>△309</b>
				<b>利益剰余金</b>	<b>17</b>	<b>△18</b>	<b>△35</b>
<b>資産の部</b>	<b>28,666</b>	<b>28,297</b>	<b>△370</b>	<b>純資産の部</b>	<b>22,533</b>	<b>22,188</b>	<b>△344</b>
<b>資産合計</b>	<b>28,666</b>	<b>28,297</b>	<b>△370</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>28,666</b>	<b>28,297</b>	<b>△370</b>

## ◆構成の内訳 資産



## 負債



## ◆損益計算書

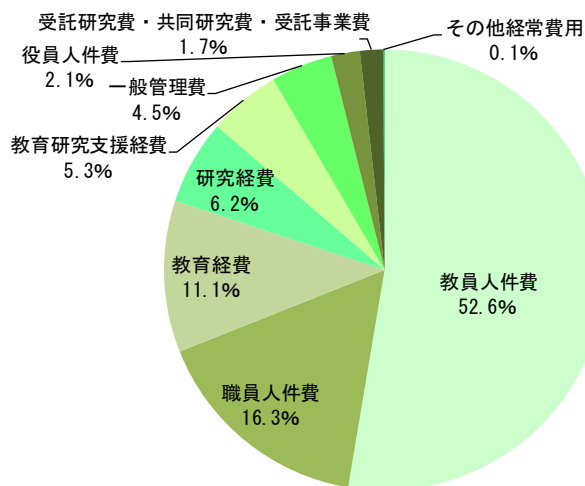
損益計算書とは、本学の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する本学の全ての費用とこれに対応する全ての収益とを記載して当期総利益を表示したものです。

(単位：百万円)

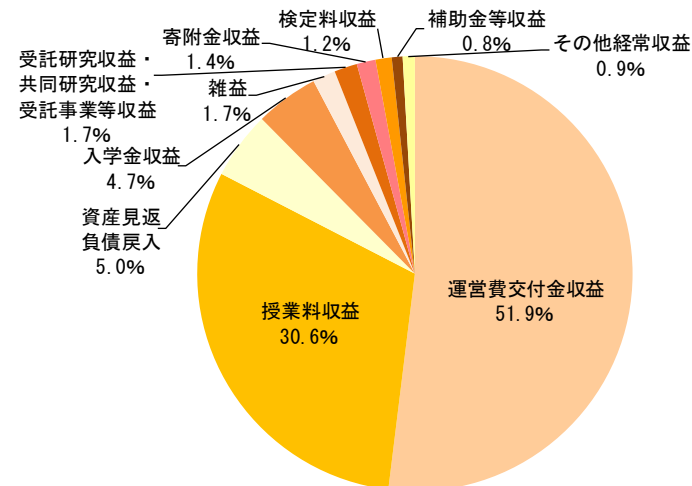
区 分	平成27年度	平成28年度	対前年度比増減
<b>経常費用</b>	<b>7,275</b>	<b>7,357</b>	<b>82</b>
業務費	6,919	7,015	96
教育経費	847	816	△30
研究経費	619	459	△160
教育研究支援経費	380	390	10
受託研究費・共同研究費・受託事業費	100	125	25
役員人件費	79	157	78
教員人件費	3,669	3,868	199
職員人件費	1,226	1,200	△25
一般管理費	349	335	△15
その他	6	8	1
<b>経常収益</b>	<b>7,286</b>	<b>7,326</b>	<b>39</b>
運営費交付金収益	3,886	3,805	△80
授業料収益	2,155	2,240	85
入学金収益	344	345	1
検定料収益	91	91	0
受託研究収益・共同研究収益・受託事業等収益	100	125	26
寄附金収益	98	101	3
補助金等収益	93	57	△35
資産見返負債戻入	364	368	4
雑益	121	125	4
その他	36	69	33
<b>経常利益又は経常損失</b>	<b>12</b>	<b>△31</b>	<b>△43</b>
臨時損失	5	1	△3
臨時利益	111	1	△110
<b>当期純利益又は当期純損失</b>	<b>118</b>	<b>△31</b>	<b>△149</b>
目的積立金取崩益・前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	13	13
<b>当期総利益又は当期総損失</b>	<b>118</b>	<b>△18</b>	<b>△136</b>

## ◆構成の内訳

### 経常費用



### 経常収益



## ◆キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、本学の一会計期間の資金収支を活動区別に記載し、本学の活動を資金の流れから表示したものです。支出（減少）はマイナスで、収入（増加）はプラスで表記しています。

（単位：百万円）

区 分	平成27年度	平成28年度	対前年度比 増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△96	297	394
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△189	3	192
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△92	△92	0
IV 資金に係る換算差額	—	—	—
V 資金増加額又は資金減少額	△377	209	586
VI 資金期首残高	1,050	672	△377
VII 資金期末残高	672	881	209

## ◆国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、一会計期間における本学の業務運営に関し、国民（納税者）のみなさまにご負担いただくコストを表示しています。国民（納税者）のみなさまが大学の業務を評価・判断するためのものです。

（単位：百万円）

区 分	平成27年度	平成28年度	対前年度比 増減
I 業務費用	4,206	4,183	△22
(1) 損益計算書上の費用	7,280	7,358	79
(2) (控除) 自己収入等	△3,074	△3,175	△101
II 損益外減価償却相当額	532	513	△19
III 損益外減損損失相当額	—	—	—
IV 損益外有価証券損益相当額（確定）	—	—	—
V 損益外有価証券損益相当額（その他）	—	—	—
VI 損益外利息費用相当額	—	—	—
VII 損益外除売却差額相当額	43	2	△41
VIII 引当外賞与増加見積額	4	5	1
IX 引当外退職給付増加見積額	114	109	△5
X 機会費用	—	14	14
XI (控除) 国庫納付額	—	—	—
XII 国立大学法人等業務実施コスト	4,900	4,827	△73

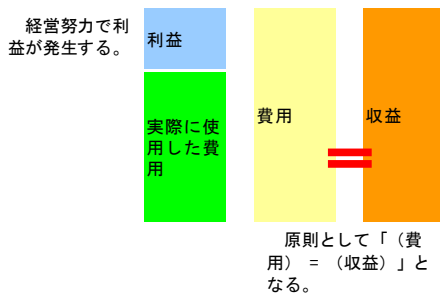
国立大学法人会計基準は企業会計原則を基礎とし、国立大学法人の特徴を踏まえて修正を行い、作成されています。その主な特徴は次のとおりです。

## ◆ 財源別の会計処理

国立大学法人の収入には、国からの運営費交付金、授業料等の学生からの納付金、外部資金等があります。これらの収入源の性質に応じて会計処理を行います。

たとえば、施設整備のために国等から措置される施設費は、国立大学法人が独自の判断で意思決定するものではないので、損益計算には反映させない処理を行います。また、引当金の計上についても、必要な費用が財源措置されているかどうかにより会計処理が変わります。

## ◆ 損益均衡の会計処理



国立大学法人は、利益獲得を目的としていないため、通常の業務を行えば損益が均衡するように制度設計されています。

たとえば、授業料で固定資産を取得したとき、取得時に取得資産相当額の授業料債務を「資産見返運営費交付金等」という特有の負債の勘定科目に振り替え、毎年度減価償却費を計上する都度、同額を「資産見返運営費交付金等戻入」という収益の勘定科目に振り替えるので、損益は均衡します。

## ◆ 運営費交付金債務、授業料債務等の計上及び収益化

運営費交付金、授業料等は受領時に直ちに収益とはせず、教育・研究等の業務を実施する義務があることから負債として計上します。

運営費交付金200を受け入れた。

(資産)		(負債)	
現金及び預金	200	運営費交付金債務	200

授業料800を受け入れた。

(資産)		(負債)	
現金及び預金	800	授業料債務	800

運営費交付金債務及び授業料債務は原則として

教育業務運営を行った。

(費用)		(収益)	
教育経費	200	運営費交付金収益	200

固定資産800を取得した。

(資産)		(負債)	
固定資産	800	資産見返運営費交付金等	800

(収益「200」) - (費用「200」) = 0

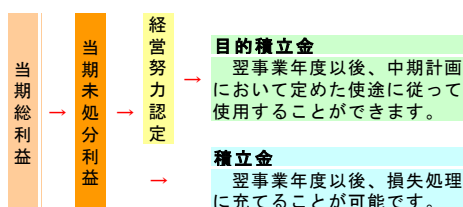
減価償却期間8年で減価償却を行った。

(費用)		(収益)	
減価償却費	100	資産見返運営費交付金等戻入	100

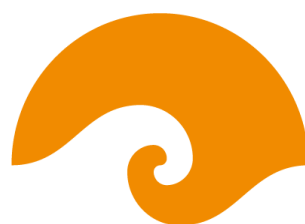
(収益「100」) - (費用「100」) = 0

期間の経過に伴って業務が進行したとみなし、収益に振り替えます。この収益化のルールを「期間進行基準」といいます。他には寄附金、運営費交付金の退職手当措置額等、費用の発生に伴い業務が進行したとみなす「費用進行基準」及びプロジェクト等の業務の達成度によって収益化する「業務達成基準」があります。

## ◆ 経営努力を考慮した利益の処分



上記のとおり、基本的に損益は均衡しますが、費用を抑えた効率的な業務運営や自己収入の増加等のための経営努力を行うと、その分利益が発生します。この分については、その経営努力が認定されれば、翌事業年度以後、目的積立金として中期計画に定めた目的に従って使用できます。



wakayama  
univ.

国立大学法人  
和歌山大学

国立大学法人和歌山大学財務課  
本学のホームページ  
本学の財務諸表等

〒640-8510 和歌山市栄谷 930  
<http://www.wakayama-u.ac.jp>

<http://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html>